

第 12 回賃金実態調査概要

2018 年 6 月

インド日本商工会・ジェトロ

はじめに

「第12回賃金実態調査報告書」をお届けします。本調査は、在インド進出日系企業各社の経済情勢分析や、経営判断の一助として活用いただくことを目的に、インド各地の日本商工会／日本人会と協業し、JCCII、ジェトロが例年実施しているものです。

足元のインド経済を概観しますと、導入後の影響が不透明であった物品・サービス税（GST）施行から1年が経ち、高額紙幣廃止の影響が相まって落ち込んでいたインドの経済成長率は回復基調を見せています。一方原油価格は上昇傾向にあり、6月にはインド準備銀行（RBI）が政策金利を約4年4か月ぶりに引き上げるなど、インフレ動向を注視する必要があります。こうした環境下、賃金水準に与える影響も引き続き進出企業共通の関心事項となっています。また、進出企業の事業拡大にあわせ、これまで企業の集積が少なかった地域でも新たな人材ニーズが高まっており、特に技能系人材の育成は急務となっています。

本調査では、給与水準の実態に加え、毎年時宜のトピックを調査項目に含めており、今回調査では、製造拠点における今後3～5年の人材雇用見込み、インド拠点の経営現地化について取り上げました。本調査が皆様にとって有用なものになれば幸いです。また、1社でも多くの皆様のご回答をいただくことが、より充実した調査内容となることを可能といたします。引き続き、本調査に対する皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

インド日本商工会 会長 八木 浩道
ジェトロ・ニューデリー 所長 仲條 一哉

本調査報告書は、調査対象であるインド各地の日本商工会/日本人会の会員企業以外には非公表とします。
本調査報告書は限定配布とし、配布企業以外の企業や個人の閲覧・利用を固く禁じます。

第 12 回賃金実態調査報告

【調査概要】

1. 調査時点 : 2018 年 5 月
2. 調査対象 : インド日本商工会 422 社
ムンバイ日本人会/商工部会 91 社
コルカタ日本商工会 19 社
チェンナイ日本商工会 199 社
バンガロール商工会 157 社
ハイデラバード日本人会 20 社
プネ日本人会 63 社
アーメダバード日本人会 20 社 計 991 社
3. 回収状況 : 有効回答数 323 件（有効回答社数 270 社）

※拠点を複数有する企業からは複数の回答を受けたため単位を「件」とする。

有効回答率 32.6%（前回 39.5%）

※有効回答数をベースに計算
4. 実施機関 : インド日本商工会
5. 取りまとめ機関 : 日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューデリー事務所（委託方式）

【調査集計概要】

1. 地域・業種

地域別では、ハリヤナ州が 95 件（29.4%：全回答数におけるシェア、以下同）でトップ、次いでタミル・ナドゥ州の 52 件（16.1%）、デリー準州の 44 件（13.6%）、マハーラーシュトラ州の 44 件（13.6%）であった。業種別では製造会社 107 件（33.1%）、販売会社 66 件（20.4%）、貿易会社 49 件（15.2%）であった。〔有効回答数 323 件〕

地域	回答数	地域	回答数
デリー準州	44	マハーラーシュトラ州	44
ハリヤナ州	95	ムンバイ	(30)
グルガオン	(71)	プネ	(11)
マネサール	(16)	その他	(3)

その他	(8)	テランガナ州	5
ウッタル・プラデシュ州	11	アンドラ・プラデシュ州	7
ラジャスタン州	11	タミル・ナドゥ州	52
西ベンガル州	7	カルナータカ州	39
グジャラート州	8	その他州・都市	0
			合計 323

2. 組合

労働組合があるとの回答は 24 件（7.5%）であった。これらのうち、社内組合を有しているとの回答が 15 件、外部組織に加盟しているとの回答が 9 件であった。また、労働協約改定の周期については、1 年が 6 件、3 年が 12 件であった。〔有効回答数 319 件〕

3. 賃金水準の決定

賃金水準の決定に際して、インフレ率を参考にしているとの回答が 265 件（82.8%）、各種調査結果が 236 件（73.8%）、他社の動向が 207 件（64.7%）であった。〔有効回答数 320 件、複数回答可〕

4. 昇給率

全国平均

	2017 年見込み (前回調査)	2017 年実績	2018 年見込み	有効回答数
スタッフ	10.0%	10.4%	10.2%	302/299
ワーカー	12.0%	12.1%	10.8%	88/89

地域別

	スタッフ		ワーカー	
	2017 年実績	2018 年見込み	2017 年実績	2018 年見込み
デリー準州	11.0%	9.4%	9.0%	9.0%
ハリヤナ州				
グルガオン	10.3%	10.5%	10.9%	10.9%
マネサール	11.8%	11.7%	13.7%	10.6%

その他	10.3%	10.6%	11.6%	10.5%
ウッタル・プラデシュ州	9.2%	9.0%	10.8%	9.2%
ラジャスタン州	10.8%	10.1%	11.6%	9.9%
西ベンガル州	10.6%	10.4%	NA	NA
グジャラート州	12.5%	11.0%	11.6%	10.3%
マハーラーシュトラ州				
ムンバイ	9.4%	9.4%	11.5%	10.3%
プネ	10.1%	10.9%	9.4%	9.7%
その他	11.0%	12.7%	12.4%	11.2%
テランガナ州	6.9%	6.7%	NA	NA
アンドラ・プラデシュ州	12.2%	11.3%	11.0%	10.1%
タミル・ナドゥ州	10.2%	10.2%	11.0%	10.8%
カルナータカ州	10.4%	10.7%	16.4%	13.8%
その他州・都市	NA	NA	NA	NA
合計	10.4%	10.2%	12.1%	10.8%

5. 勤続年数、平均年齢、従業員数

		2016年実績 (前回調査)	2017年実績	2018年見込み	有効回答数
勤続年数 (年)		4.7	4.7	5.2	284/271
平均年齢 (歳)		33.2	33.6	34.0	287/274
従業員数 (人)	スタッフ	159.6	162.0	201.4	309/299
	ワーカー	270.7	362.7	395.5	96/98

6. 職種別賃金水準 (平均月給、諸手当込み)

<全業種共通>

職種	2016年実績 (前回調査)	2017年実績
役員	Rs. 451,716	Rs. 550,974

職種	2016年実績 (前回調査)	2017年実績
サービスエンジニア	Rs. 40,672	Rs. 48,212

部長級	Rs. 268,647	Rs. 311,297
課長級	Rs. 145,679	Rs. 147,053
係長級	Rs. 79,227	Rs. 86,012
一般事務職	Rs. 41,652	Rs. 48,515
セール担当職	Rs. 69,878	Rs. 76,435

秘書（法定）	Rs. 72,335	Rs. 68,752
秘書	Rs. 64,554	Rs. 67,802
受付	Rs. 24,386	Rs. 29,201
オフィス・イ	Rs. 18,133	Rs. 19,576
運転手	Rs. 23,972	Rs. 25,217

<製造業>

職種	2016年実績(前回調査)	2017年実績
工場長級	Rs. 233,799	Rs. 270,546
ライン管理者	Rs. 63,197	Rs. 73,422

職種	2016年実績(前回調査)	2017年実績
エンジニア(上級職)	Rs. 45,381	Rs. 52,197
エンジニア(一般職)	Rs. 34,165	Rs. 38,153
ラインワーカー	Rs. 19,620	Rs. 20,860

7. 初任給

	2016年実績(前回調査)	2017年実績
初・中等教育修了 (Class10レベル)	Rs. 14,982	Rs. 12,529
高等教育修了 (Class12レベル)	Rs. 15,424	Rs. 16,308
大学卒業	Rs. 33,935	Rs. 28,187
大学院卒業	Rs. 48,133	Rs. 34,856

8. 中途採用者の採用時給与

途中で人材を採用する場合、前職の基本給から何%昇給させているかについては、20%以下との回答が最も多く133件(41.2%)、30%以下が84件(26.0%)、10%以下が49件(15.2%)と続いた。〔有効回答数323件〕

9. 賞与

2017年の支給回数は1回が214件でトップ(67.5%)。次いで支給無しが55件(17.4%)、2回が44件(13.9%)、3回以上は4件(1.3%)となった。このうち162件が基本給をベースとして支給しており、年間支給月数の平均値は1.7ヵ月であった。〔有効回答数317件〕

2018年見込みでは212件(68.2%)が支給回数1回と回答しており、次いで2回が48件(15.4%)支給無しが45件(14.5%)であった。このうち、156件が基本給をベースに支給する予定で、

年間支給月数の平均値は1.7ヵ月であった。〔有効回答数 311 件〕

賞与に準ずる褒賞、表彰制度の有無は、「無し」が 179 件 (57.0%) で、「有り」が 135 件 (43.0%) であった。〔有効回答数 314 件〕

10. 福利厚生制度

スタッフについて、最も普及している福利厚生制度は「有給休暇」で 292 件 (92.7%) が採用していると回答した。以下、「医療保険」が 263 件 (83.5%)、「携帯電話支給」が 225 件 (71.4%)、「通勤費支給・補助」が 189 件 (60.0%)、「医療費支給・補助」が 171 件 (54.3%) と続いた。〔有効回答社数 315 社、複数回答可〕

ワーカーについては、「有給休暇」が 84 件 (86.6%)、「医療保険」が 78 件 (80.4%)、「通勤車・バス手配」が 70 件 (72.2%)、「食事手当」が 60 件 (61.9%)、「医療費支給・補助」が 48 件 (49.5%) であった。〔有効回答社数 97 社、複数回答可〕

11. 従業員のモチベーション維持向上

従業員のモチベーション維持向上のために重視している項目では、スタッフは「昇給」がトップで 313 件 (98.4%)、これに「昇格」が 272 件 (85.5%)、「有給休暇」が 183 件 (57.5%) で続いた。〔有効回答社数 318 社、複数回答可〕

ワーカーでは、1 位が「昇給」が 87 件 (89.7%)、2 位が「昇格」で 67 件 (69.1%)、3 位が「表彰制度」で 63 件 (64.9%) だった。〔有効回答社数 97 社、複数回答可〕

12. 離職率

職位	2016 年実績 (前回調査)	2017 年実績	有効回答数
トップマネジメント (部長級以上)	2.8%	8.6%	183
管理職 (課長、係長級)	6.6%	9.6%	272
スタッフ (セール担当者、秘書、受付、事務員)	11.5%	11.5%	279
エンジニア	7.0%	9.9%	155
ワーカー	8.0%	11.5%	143

注：各社回答の単純平均により集計

13. 派遣労働者の活用

派遣労働者を利用しているとの回答は 173 件 (54.7%) であった。〔有効回答数 316 件〕

派遣労働者の賃金上昇率については、「8～10%」が60件(36.4%)、「5～8%」が38件(23.0%)、「3～5%」が36件(21.8%)、「10～15%」が31件(15.8%)であった。〔有効回答数165件〕

正規雇用者との賃金上昇率の差については、「正規雇用者と比べて低い」が101件(61.6%)、「同率」が51件(31.1%)、「正規雇用者より高い」が12件(7.3%)であった。〔有効回答数164件〕

派遣労働者が従業員全体に占める割合は、「10%未満」が最も多い53件(31.2%)、次いで「50～75%」が39件(22.9%)、「10～20%」が23件(13.5%)、「20～30%」が20件(11.8%)とであった。〔有効回答数170件〕

14. 採用手段

職位	人材紹介 日系	人材紹介 地場	人材紹介 それ以外	大学・高 専など	職業 訓練校	求人広告	インターネット	口コミ	その他	回答社数
トップマネジメント	50.7%	54.3%	10.7%	1.4%	0.0%	4.3%	11.4%	20.0%	12.9%	140
管理職	53.1%	74.7%	8.3%	3.1%	0.7%	8.0%	29.9%	29.2%	9.0%	288
スタッフ	43.8%	70.5%	4.1%	11.6%	1.7%	8.6%	33.6%	34.6%	9.9%	292
エンジニア	29.1%	68.9%	2.9%	37.9%	15.5%	15.5%	37.9%	35.0%	7.8%	103
ワーカー	5.6%	52.8%	0.0%	22.5%	37.1%	9.0%	16.9%	34.8%	14.6%	89

〔複数回答可〕

15. 日本人駐在員の増減

各社の従業員に占める日本人駐在員の割合平均は11.8%であった。〔有効回答数323件〕

2018年の方針として、79件(24.6%)が日本人駐在員を増加させると回答しており、そのうち67件が「事業拡張」のためであった。一方、25件(7.8%)が減少、217件(67.6%)が変更なしと回答した。〔有効回答数321件〕

16. 経営上の問題点

	大いに問題		さほど問題ではない		どちらともいえない		有効回答数
	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	今回調査
賃金	51.0%	47.0%	30.5%	32.3%	18.5%	20.8%	313
採用	39.8%	39.0%	39.5%	37.7%	20.8%	23.4%	308

解雇	15.2%	14.8%	42.7%	47.5%	42.1%	37.7%	297
----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----

なお、解雇訴訟については245件（80.3%）が「現在も過去も事例無し」と回答した。〔有効回答数305件、複数回答可〕

17. トピック調査（製造拠点における今後3～5年の人材雇用見込み）

回答企業（製造業）の今後3～5年の人材雇用見込みの平均は、1社あたり89.9人となった。

〔有効回答数107件、複数回答可〕

特に雇用予定人数が多かったのはラインワーカーで、回答企業における平均雇用予定人数は133.4人となり〔有効回答数50件、複数回答可〕、エンジニア（一般職）が24.2人とそれ

に続いた。〔有効回答数42件、複数回答可〕

18. トピック調査（インド拠点の経営現地化）

経営の現地化の進捗について聞いた設問では、「進めているが途上である」との回答が最も多く142件（44.9%）を占め、それに「現地化推進を検討していない」が51件（16.1%）、

「かなり進んでいる」が50件（15.8%）と続いた。現地化を進める企業の割合は約6割となり、進出企業の多くが現地化に取り組む実態が示された。〔有効回答数316件〕

経営現地化推進のための施策としては、「現地人材の登用」が最も多く211件（75.9%）、「企業文化や企業精神の普及」が167件（60.1%）となった。「グローバルな人事評価制度などの導入」は81件（29.1%）、「日本人駐在員の現地人材との交代」は67件（24.1%）となっており、現地化を進める具体的方策として取り組まれていることが示された。一方、「社内公用語（英語等）」、「経営、技能などの研修実施」は低い割合に留まった。〔有効回答数278件、複数回答可〕

以上